

漁港は魚の保育園

<http://www.gyokou.or.jp/>

漁港漁場月報

平成23年7月15日 発行
 毎月 1回15日発行
 編集兼 社団法人 全国漁港漁場協会
 発行人 田中潤児
 東京都港区赤坂1-9-13三會堂ビル8階
 電話 東京(5114)9981
 定価 1部 70円
 (会員の購読料は会費の中に含む)

釜山で 日韓漁港漁場技術交流会議

「漁港漁場の整備による水産資源の管理」がテーマ

第14回日韓漁港漁場技術交流会議が6月15日に韓国・釜山市のBEXCO(釜山国際展示場)で特殊法人韓国漁村漁港協会の主催により「漁港漁場の整備による水産資源の管理」をテーマとして開催され、日韓の漁港漁場関係者など73名が参加した。

日本からは田中潤児(社)全国漁港漁場協会会長を団長に水産庁、漁港漁場関係団体等から7名が参加。韓国側は、沈好鎮(韓)韓国漁村漁港協会会長、吳炳錫(韓)農林水産食品部水産開発課長をはじめ、66名の関係者が出席した。



交流会議の様子

この交流会議は、平成9年に第1回を東京で開催して以来、毎年日韓両国で相互に開催。漁港漁場漁村のインフラ整備、維持管理及び関連技術等に関する諸問題について発表し、意見交換している。会議のテーマは、その時々、両国の漁港漁場漁村を取り巻く状況を反映して設定されている。



挨拶する沈會長

今回のテーマとなったのは、日韓漁港漁場技術交流会議は、両国の漁港漁場の現状と問題点を踏まえ、減少傾向にある水産資源の回復を漁場の整備によって進めようとする共通認識に基づき「漁港漁場の整備による水産資源の管理」をテーマとした。主催者を代表し沈好鎮會長が出席者への謝辞と歓迎の言葉を述べ、「本日は開会される韓国漁港漁場技術交流会議は、両国

の協力が韓国と日本を行き交いながら14年間に亘って水産資源の回復の発展と情報交流の促進を深めてきた意味の深い会議である。大韓民国と日本は世界的な水産富国であり、同じ海を共有しながら両国の国民に良質の水産物を安定的に提供し、美しい沿岸の保全に力を尽くす一方、21世紀の気候変動に体系的に対応していく。このように両国の緑成長の軸となる水産資源を支持する漁業基盤施設の健全な発展のために今後ともお互いの立場を尊重して両国間の技術交流を引き継いでいくことを祈る。今回の会議テーマは「漁港漁場の整備による水産資源の管理」であり、漁港と漁場の効率的な整備で水産資源の増大につながる多様な案が講究されると思う。このような努力が究極的に両国の水産資源の競争力を強化することが出来るであろう。」と開会の辞を述べた。

続いて、日本側を代表して田中潤児会長が「日韓漁港漁場技術交流会議は、1988年の漁港大会から交流が始まり、以来密接な関係、友情で結ばれている。このような関係の中からこの技術交流会議が設けられ、今年でも14回目になる。爾来、論文発表や現地調査を通じて有益かつ重要な情報交換が行われ、また両協会の関係が益々強まってきた。今回の交流会議は、両国間の技術交流を促進し、漁港と漁場の健全な発展を支える漁村の健全な発展のために、有益な情報交換の場になるものと確信する」と挨拶した。

次に、農林水産食品部の吳炳錫水産開発課長が「先の大震災の被害により、日本の太平洋沿岸の水産拠点が大規模な被害を受けたこと、同じ水産関係者の一人として切なさを禁じえなかった。韓国と日本は地政学的に似ている水産業の与件を持っている。同じ水産資源を共同で利用するなど多くの部分で緊密で友好的な協力をなしてきた。今回の被害も韓日両国が一つになって努力すれば必ず乗り越えられよう」と信じている。

このように意味で水産業の基盤と言え漁村漁港漁場に関する民間団体の間の長年の交流は両国水産業の発展のためにも非常に意味のあることと考える。

このように両国の緑成長の軸となる水産資源を支持する漁業基盤施設の健全な発展のために今後ともお互いの立場を尊重して両国間の技術交流を引き継いでいくことを祈る。今回の会議テーマは「漁港漁場の整備による水産資源の管理」であり、漁港と漁場の効率的な整備で水産資源の増大につながる多様な案が講究されると思う。このような努力が究極的に両国の水産資源の競争力を強化することが出来るであろう。」と開会の辞を述べた。

続いて、日本側を代表して田中潤児会長が「日韓漁港漁場技術交流会議は、1988年の漁港大会から交流が始まり、以来密接な関係、友情で結ばれている。このような関係の中からこの技術交流会議が設けられ、今年でも14回目になる。爾来、論文発表や現地調査を通じて有益かつ重要な情報交換が行われ、また両協会の関係が益々強まってきた。今回の交流会議は、両国間の技術交流を促進し、漁港と漁場の健全な発展を支える漁村の健全な発展のために、有益な情報交換の場になるものと確信する」と挨拶した。

次に、農林水産食品部の吳炳錫水産開発課長が「先の大震災の被害により、日本の太平洋沿岸の水産拠点が大規模な被害を受けたこと、同じ水産関係者の一人として切なさを禁じえなかった。韓国と日本は地政学的に似ている水産業の与件を持っている。同じ水産資源を共同で利用するなど多くの部分で緊密で友好的な協力をなしてきた。今回の被害も韓日両国が一つになって努力すれば必ず乗り越えられよう」と信じている。

日本水産工学会緊急ワークショップ開催



復旧・復興に向けて討論

時より、東京海洋大学の楽水会館において約二百名の参加を得て開催された。今回のワークショップは、東日本大震災により被災した浅海域の漁場や漁港を復旧・復興する際の技術提案を目指して、今実施されつつある水産庁による被災実態調査からの最新情報の報告、養殖施設や漁場・漁港等の建設に詳しい民間企業の専門家による復旧・復興の

ための具体的な方法の提案、総合討論を通じて会員からの積極的な情報提供により、具体的な対策を目的として開催された。ワークショップは、次の3項目で構成されており、それぞれの項目に関連する内容が多数発表された。一、調査報告(4発表)、二、技術提案(5発表)、三、総合討論「東日本大震災による東北沿岸の漁場や漁港の復旧・復興を」(話題提供2)。

発表は担当者より、パワーポイントを用いた分かりやすい発表が行われ、それぞれの発表に対する質問については、総合討論の時間を活用して一括して行われた。調査報告に関連して、ROV調査の際の位置情報を取得する方法、地震による基準点のズレに対する修正方法、調査と瓦礫撤去の連携、既設の魚礁の状況等などの質問が行われ、担当者より回答が行われた。技術提案については、

瓦礫の処分の際の法律(海洋汚濁防止法)の取り扱い、藻場について自然回復した場合と人工基盤を投入した場合の回復の違い等について質問があり、それぞれの担当者より回答が行われた。学会としては被害が広範囲に亘ることから、被災状況のある程度の類型化を念頭に水深別などの要素によって漁場や漁港の復旧・復興への対応策を纏めて行きたいとの方向性が示され、緊急ワークショップは終了した。

「東北地方太平洋沖地震による漁業地域の被害状況と復旧・復興について」(韓国側) 沈好鎮(韓国漁村漁港協会会長)、吳炳錫(農林水産食品部水産開発課長)、朴星宇(東海漁業管理団長)、安熙眞(韓国海洋研究院名誉研究委員)、柳青魯(釜山大学校教授)、張哲豪(韓国漁村漁港協会専務理事) 黄哲根(同協会本部長)、宋良錫(釜山広域市庁水産政策課長)、趙東吉(大型船舶底引綱水産協同組合組合長)

「東日本大震災による東北沿岸の漁場や漁港の被災と復旧」と題して、日本水産工学会主催による緊急ワークショップが平成23年6月17日午後1

実施されつつある水産庁による被災実態調査からの最新情報の報告、養殖施設や漁場・漁港等の建設に詳しい民間企業の専門家による復旧・復興の

発表は担当者より、パワーポイントを用いた分かりやすい発表が行われ、それぞれの発表に対する質問については、総合討論の時間を活用して一括して行われた。調査報告に関連して、ROV調査の際の位置情報を取得する方法、地震による基準点のズレに対する修正方法、調査と瓦礫撤去の連携、既設の魚礁の状況等などの質問が行われ、担当者より回答が行われた。技術提案については、

瓦礫の処分の際の法律(海洋汚濁防止法)の取り扱い、藻場について自然回復した場合と人工基盤を投入した場合の回復の違い等について質問があり、それぞれの担当者より回答が行われた。学会としては被害が広範囲に亘ることから、被災状況のある程度の類型化を念頭に水深別などの要素によって漁場や漁港の復旧・復興への対応策を纏めて行きたいとの方向性が示され、緊急ワークショップは終了した。

「東北地方太平洋沖地震による漁業地域の被害状況と復旧・復興について」(韓国側) 沈好鎮(韓国漁村漁港協会会長)、吳炳錫(農林水産食品部水産開発課長)、朴星宇(東海漁業管理団長)、安熙眞(韓国海洋研究院名誉研究委員)、柳青魯(釜山大学校教授)、張哲豪(韓国漁村漁港協会専務理事) 黄哲根(同協会本部長)、宋良錫(釜山広域市庁水産政策課長)、趙東吉(大型船舶底引綱水産協同組合組合長)

「東北地方太平洋沖地震による漁業地域の被害状況と復旧・復興について」(韓国側) 沈好鎮(韓国漁村漁港協会会長)、吳炳錫(農林水産食品部水産開発課長)、朴星宇(東海漁業管理団長)、安熙眞(韓国海洋研究院名誉研究委員)、柳青魯(釜山大学校教授)、張哲豪(韓国漁村漁港協会専務理事) 黄哲根(同協会本部長)、宋良錫(釜山広域市庁水産政策課長)、趙東吉(大型船舶底引綱水産協同組合組合長)

浦項市の良浦港等視察 技術交流会議終了後、参加者は、バスで朝鮮半島東海岸に位置する浦項市に移動し、良浦港の漁村漁港複合公園の現況について説明を受けた。良浦港は、漁村漁港複合公園が2008年に完成し、海洋文化、海洋公園、海洋レジャーなど

漁港漁場漁村整備促進議員連盟 東日本大震災の対応協議

体の関係者が傍聴する中、北村誠吾事務局長の司会で協議が進められた。

冒頭、衛藤会長が「3月11日の東日本大震災発生以来100日以上たつたわけだが、連日テレビ、新聞の報道等に接するたびに心が痛む。この大震災に被災された方々、特に亡くなられた方々に対しましてお見舞い、お悔やみを申し上げる。

この地域は我が国の水産にとつてのメッカ、かけがえのない地域であり、一刻も早い復旧、復興そして水産新生が図られなければならないと思つている。

は、今後の2次補正及びこれからの想定される東海、東南海地震などに対する我が国の防災あるいは水産のあり方についても意見をいただきたいと考えている。

水産業の復興に当たり、漁港の集約や復旧・復興する漁港の選択を行うべきという意見があるが、地元の関係者の意見というものを十分に聞き、各漁港の果たす役割に十分に配慮して、漁業者が将来に夢を持って漁港・漁村の復旧・復興を図るべきと思つている」と挨拶した。

次に、東日本大震災による水産業への影響と今後の対応について、水産庁の意見を聴取するとともに検討を行った。

水産、漁港漁場関係団

漁港漁場漁村整備促進議員連盟(会長・衛藤征士郎衆議院議員)は、6月21日午前8時から自民党本部で臨時総会を開き、東日本大震災による水産業への影響と今後の対応について、水産庁の説明を聴取するとともに検討を行った。

水産、漁港漁場関係団



挨拶する衛藤会長

各県総会

愛知県漁港漁場協会

愛知県漁港漁場協会(会長・金原久雄蒲郡市長)は、7月8日午前11時から名古屋市の「アイリス愛知」で第10回通常総会を開催した。金原会長の挨拶に続き、田中潤児(全国漁港漁場協会会長)が祝辞を述べた。金原会長を議長に議事に入り、平成22年度事業

和歌山県漁港漁場協会

和歌山県漁港漁場協会(会長・望月良男有田市市長)は、7月8日、和歌山市の「アパローム」の「国」において、第64回通常総会を開催した。望月良男会長の挨拶の後、来賓の田中潤児(全国漁港漁場協会会長)が代理・鹿田正一理事)及び津村賢介(和歌山県土整備部長)と港湾空港局長がそれぞれ挨拶した。

望月会長を議長として議事に入り、平成22年度事業報告及び収支決算、平成23年度事業計画及び収支予算を事務局提案どおり承認した。

また、任期満了による役員改選が行われ望月会長が副会長に選任され

山口県漁港漁場協会

山口県漁港漁場協会(会長・野村興秋市長)は、7月7日午後1時から山口市の「防長苑」において平成23年度通常総会を開催した。

冒頭、野村会長の挨拶に続き、藤井克彦山口県農林水産部理事、田中潤児(全国漁港漁場協会会長)が来賓挨拶を行った。

野村会長を議長に議事に入り、平成22年度事業報告、収支決算及び平成23年度事業計画、収支予算等が原案どおり承認された。

続いて、任期満了に伴う役員改選が行われ、野村会長、椎木巧副会長、周防大島町長が再選され、新たに木村健太郎周南市長が副会長に選任され

香川県漁港漁場協会

香川県漁港漁場協会(会長・岡田好平土庄町長)は、6月28日午後1時30分から高松市の「ホテルニューフロンティア」において、第63回通常総会を開催した。

岡田会長の挨拶に続き、田中潤児(全国漁港漁場協会会長)・大畑善彦香川県農政水産部水産課副課長が祝辞を述べた。

6月3日(金) 全国漁港漁場協会田中会長は愛媛県へ出張

6月6日(月) 高知県漁港漁場協会事務局長山本貞夫氏

6月9日(木) 北海道水産林務部水産局漁港漁村課長三浦孝利氏、同課主任吉米地庄吾

6月10日(金) 富山県漁港漁場協会事務局長山本利夫氏

6月14日(火) 全国漁港漁場協会田中会長

宮崎県漁港漁場協会

宮崎県漁港漁場協会(会長・日高昭彦川南町長)は、6月30日午後1時30分から宮崎市の「宮崎観光ホテル」で第62回通常総会を開催した。

日高会長の挨拶に続き、河野俊嗣宮崎県知事、副課長が祝辞を述べた。

長、佐治総務部長は韓国へ出張

6月20日(月) 愛媛県漁港漁場協会事務局長長永田敦夫氏、同協

6月22日(水) 島根県漁港漁場協会(前)事務局長長永田敦夫氏、同協

6月30日(木) 青森県東青地方漁港漁場整備事務所長外城勉氏、三八地方漁港漁場整備事務所長葛西幸一氏、北北地方漁港整備事務所長須郷豊氏、西北地方漁港漁場整備事務所長佐々木壽晃氏

全国漁港漁場協会田中会長は宮崎県へ出張

水産庁人事異動

(7月1日付)

防災漁村課長補佐・海岸班班長(整備課長補佐) 設計班班長(森健一)

整備課長補佐・設計班班長(三上信雄) 整備課付(東南アジア漁業開発センター)派遣) 佐藤昭人

平成22年度決算及び平成23年度事業計画、予算案及び役員改選を審議し、原案どおり承認。前年度に引き続き(財)漁港漁場

漁村水環境研究会が総会

漁村水環境研究会は、6月17日午後4時よりコトビルで第21期総会を開催した。山田康夫会長の挨拶に引き続き、水産庁漁港漁場整備部の橋本部長、本国防災漁村課長及び影山(財)漁港漁場漁村技術研究所理事長の来賓挨拶があった。

平成22年度決算及び平成23年度事業計画、予算案及び役員改選を審議し、原案どおり承認。前年度に引き続き(財)漁港漁場

漁港漁場新技術研究会が総会

漁港漁場新技術研究会(坂井淳会長)は、6月17日午後4時からコトビルにおいて第27回通常総会を開催した。

坂井会長の開会挨拶に続き、橋本水産庁漁港整備部長、中村隆(財)漁港漁場漁村技術研究所調査第一研究部長より来賓挨拶があった。

次いで日鉄トビブリツジ(株)の山本邦弘氏を議長に議案を審議し、全て

漁港往來

自6月1日 至6月30日

局長森下照美氏

全国漁港漁場協会理事 志氏

6月28日(火) 高知県漁業協同組合宇佐グ・ユニット所長) あん・

事務局長(新任) 藤原博

6月28日(火) 高知県漁業協同組合宇佐グ・ユニット所長) あん・

事務局長(新任) 藤原博

6月30日(木) 青森県東青地方漁港漁場整備事務所長外城勉氏、三八地方漁港漁場整備事務所長葛西幸一氏、北北地方漁港整備事務所長須郷豊氏、西北地方漁港漁場整備事務所長佐々木壽晃氏

全国漁港漁場協会田中会長は宮崎県へ出張



海に活気 水橋フィッシュアリーナ開港

富山市水橋(みずはし)地区に建設が進められていた水橋フィッシュアリーナが完成し、富山市(森雅志市長・富山県漁港漁場協会理事)は7月4日現地で開港式を挙行した。

この水橋フィッシュアリーナは、平成6年に「ふれあい漁港漁村整備計画」の認定を受け、河川と分離した漁港と、漁港西側の不法係留艇などを収容するフィッシュアリーナとを併設することによって、漁業と地域の振興、海洋性レクリエーションの促進なども視野に入れて整備が進められ、平成13年度から22年度にかけて総事業費25億円で完成し

たもので、水上80隻、陸上70隻のプレジャーボートが収容でき、管理棟、駐車場・多目的広場や、釣りや散策ができる親水防波堤などを備えている。

当日は、宇賀神義宣水産庁計画課長、田中潤児(全国漁港漁場協会会長、富山県農林水産部長ほか地元選出国會議員、地元議員をはじめ地元町内会、保育園児を含めて関係者約100名が開港を祝った。

染水があふれる可能性についても問題視するべからず、地下ダムやノウハウという現状で、漁船に対しての国庫補助率が3分の1は少ない、「小さな漁港が不効率か? 養殖等への共同利用施設等があり、大いに役立つ」として、冷蔵庫等の水産加工施設に對しての補助は残存価格ベースで実態に合っていない。再建価格ベースで考えて欲しい、「原発の汚染水で漁場が汚染される問題にもっと注目しないといけない」「汚

の復旧についての基本的な説明が欲しい」「船が無いか出漁が出来ない」という現状で、漁船に対しての国庫補助率が3分の1は少ない、「小さな漁港が不効率か? 養殖等への共同利用施設等があり、大いに役立つ」として、冷蔵庫等の水産加工施設に對しての補助は残存価格ベースで実態に合っていない。再建価格ベースで考えて欲しい、「原発の汚染水で漁場が汚染される問題にもっと注目しないといけない」「汚

問題の議論が足りない。議論として現地に入り、現地に入り、第2次補正予算や24年度予算について協議したい」と締めくくり閉会した。

総会には衛藤会長、北村事務局長のほか、赤澤亮正、小野寺五典、河村建夫、北村茂男、竹下亘、谷公一、福井照、宮腰光真、吉野正芳の11名の衆議院議員、磯崎陽輔、岸信夫、野村哲郎、青木一彦、石井準一の5名の参議院議員が出席し、21名の代理出席があった。

高橋英理唐櫃漁協代表理事組合長を議長に議事に入り、平成22年度事業報告及び収支決算、平成23年度事業計画及び収支予算を原案どおり承認した。

高橋英理唐櫃漁協代表理事組合長を議長に議事に入り、平成22年度事業報告及び収支決算、平成23年度事業計画及び収支予算を原案どおり承認した。

原案通り議決。役員改選では全員再任となった。

総会後、海の幸に感謝する会長島一雄氏(元水産庁次長)による「世界・日本の水産を考える」と題する講演があった。

漁村水環境研究会との共催による懇親会が開催された。大震災等の関係から懇親会が自粛されたので、漁港漁場関係団体総会後の唯一の懇親会となった。